

## Revolution of Interest Rate in the 21th Century and Social Unrest

水野和夫

### 21世紀の「利子率革命」と社会不安

21世紀の「利子率革命」は「蒐集」の極限に達したことを意味している。日独英米の4ヶ国の10年国債利回りが2.0%を下回り、とりわけ日本のそれは0.7%台と人類史上最低利回り記録を更新しているからである。日本の10年利回りは1997年以来2.0%割れが続き、すでに15年が経過した。日本に次いで2001年8月に起きた第二次ギリシャ危機を契機に独英米の3ヶ国も2.0%割れとなり、2年目に入った。フランスの10年国債利回りも2012年12月6日に2.0%を割れた（ただし、2013年1月上旬になって英仏の10年国債利回りは2.1%前後で推移）。『金利の歴史』（ホーマー、S）によれば、国債利回りが複数年<sup>1</sup>わたって2.0%を下回ったのは、B.C.3000年のシュメール王国以来、5000年の歴史において17世紀初頭のイタリア・ジェノバ<sup>2</sup>しかなかった（図1）。従来、「利子率革命」といえば、イタリア・ジェノバの時代のことを指していていた。ところが、期間の長さや広がりによってそれを遙かに凌ぐ「利子率革命」が20世紀末から現在にかけて起きている。

### 「蒐集」と「過剰」

「蒐集」は西欧の歴史において最も重要な概念である。ジョン・エルスナー編著の『蒐集』によれば、「社会秩序それ自体が本質的に蒐集的」（p.11）なのである。支配層にとって社会秩序維持に勝るものはないのだから、最優先されるべきは「蒐集」ということになる。「蒐集」の起源は「ノアの方舟のノアがコレクターの第一号であった」（前掲書、p.7）のだから、キリスト教誕生以来ということになる。キリスト教は靈魂を、資本主

1 「金利の歴史」において1年だけ2.0%を割れた例は一度だけある。1941年の米国10年国債利回りが1.85%まで低下した。

2 イタリア・ジェノバの5年物国債利回り（最長期）は、1611年から1621年までの11年間にわたって、「金利の歴史」上、初めて2.0%を下回り、超低金利が続いた。それまでの金利の最低記録は、ローマ帝国時代の4.0%（紀元前25年～紀元97年）だった。

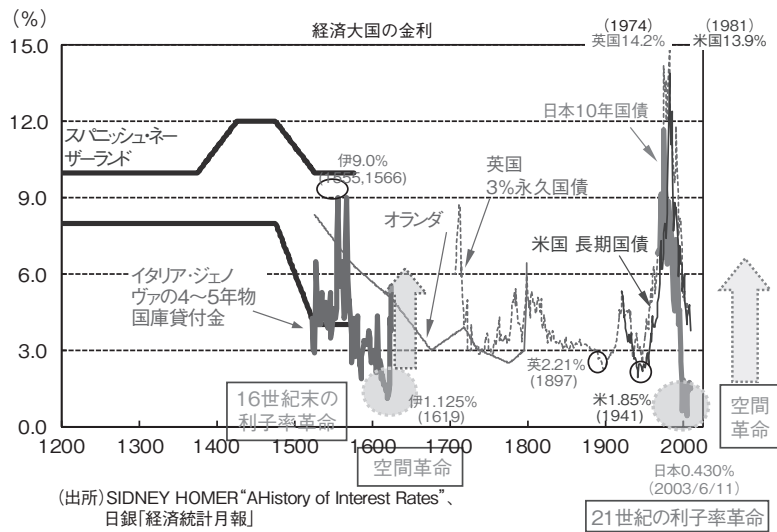


図1 利率革命

義は市場を通じて物質的なもの、最終的には利潤を「蒐集」するのである。資本主義以前の帝国システムにおいては軍事力を通じて領土、すなわち農産物を「蒐集」したのである。

17世紀初頭のイタリア・ジェノバは荘園性・封建制システムのもとで最も効率的に「蒐集」することに成功したから、国債利回りが2.0%を下回ったのであり、20世紀末から現在にいたるG5諸国の10年国債利回りが2.0%を割れたのはこれらの国が資本主義システムを駆使して最も効率的に物質的なもの、すなわち利潤を「蒐集」したからである。10年国債利回り（利率）は資本利潤率（ROA）と概ね同じ動きをする<sup>3</sup>。G5諸国の資本利潤率が歴史的に低いのは分子の事業利益が小さいことに原因があるのではなく、分母の使用総資本が過剰なのである。

「蒐集」は必ず「過剰」に行き着く。スーザン・ソントグの『火山に恋して』によれば、「偉大なコレクションとは膨大ないうことであって、完成しているということではない。…（中略）蒐集家が必要とするのはまさしく過剰、飽満、過多なのだ」（p.81）。蒐集家を資本家に置き換えれば、資本家や経営者は「蒐集」した資本（利潤）がこれで十分だとは決して思わない。そう思った経営者は追放されてしまう。資本家が資本を「過剰・飽満・過多」に「蒐集」した結果が、G5の10年国債利回り2.0%割れなのである。日本とドイツ

3 ROA = 事業利益 / 使用総資本、事業利益 = 経常利益 + 利払い費、使用総資本 = 総資本（負債 + 株主資本） + 受取手形割引残高。

ツは財市場で貿易黒字を累増することで富を「蒐集」し、英米は金融市場の自由化、グローバル化を通じて<sup>4</sup>資産価格を上昇させ富を蓄積している。日独はそれぞれ世界一位、三位の対外純資産国<sup>5</sup>の地位を築いているし、英米は個人金融資産のなかで株式が占めるウェートが高いのが特徴である。

17世紀初頭のイタリア・ジェノバにおける「利子率革命」時においてブローデルが「この時代には、銀と金は投資の手段を見出すのが困難である」(F・ブローデル、2004、p.75)と指摘するほどに、すでにイタリアでは優良な投資機会は消滅していたのだった。翻って、21世紀の現在も同じ状況にあるので、先進国の企業は海外(主として新興国)へ工場を移転したり、海外企業を買収したりする。米国の直接投資から得られる配当収入は対GDP比でみて1992年10-12月期の0.80%をボトムにその後急上昇に転じた。日本企業の海外進出は米企業より少し遅れたが、日本の直接投資収益は21世紀にはいって急増している。いわゆる従来1970年代に始まった金融の自由化によってマネーが国境を超えるのが80年代および90年代半ばまでのグローバル化の顕著な特徴だった。ところが、20世紀末になるとヒト、モノにまで急速に国境を越えるようになった。

## グローバリゼーションと帝国

グローバリゼーションに関して明確な定義はない<sup>6</sup>。定義がないのには理由がある。帝国とは何かということと合わせて考えることで初めてグローバリゼーションの本質に迫ることができる。「『帝国』とは絶えず辺境(フロンティア)を拡張しつづけようとする絶え間ない闘争の別名であり、……(中略)。可視的なかたちで確定した外縁を持ったとき、その帝国はすでに死んでいるとさえ言える」(松浦寿輝、1997年、pp.51-52)のである。この定義によれば、古代の帝国だけが帝国ではない<sup>7</sup>。現在の米国もユーロも「非公式」ではあるが帝国なのである。米国は電子・金融空間を常に広げようとしているし、当初6ヶ国であったEUは現在27ヶ国にまでにその領域を広げている。

4 こうした政策に加えて、最近ではNY証券取引所や東証などが株式取引の高頻度化(ハイ・フリークエンシー取引=HFT)に積極的に取り組んでいる。

5 日本の対外純資産は2011年末で253.01兆円(対GDP比で54.0%)と世界第一位である。ドイツは93.9兆円(同36.4%)で世界第三位である。世界第二位は中国で137.9兆円(同24.0%)。

6 『グローバル・トランスフォーメーションズ』(ディビッド・ヘルド、アンソニー・マグルー、デイヴィッド・ゴールドフラット、ジョナサン・ペラトン、2006年)によれば、「グローバル化は今ではやりの概念となっている。……(中略)しかしグローバル化には明確な定義がない」(p.1)。

7 「近年の帝国論は、……(中略)人間の歴史に通時的に適用しうる「帝国」の概念あるいは「帝国性」の特質を考えようとする傾向を強めている」(山本有造『帝国の研究』(2003年、p.5)。

帝国システムを成り立たせる要素、すなわち「求心性と拡散性を併せ持つ帝國的な支配と被支配の関係」<sup>8</sup>は次の3つから形成される。①強力な中央統治機構を備える中心、②中心からの影響力に対して抵抗力の弱い周辺、③中心と周辺を結合するトランスナショナルな軍事的・経済的あるいはイデオロギー的な諸力・諸装置である。③のイデオロギーに該当するのが重商主義や自由貿易主義、植民地主義、そして戦後のIMF・GATT体制、1970年以降になると新自由主義（ネオ・リベラリズム）である。グローバリゼーションの定義を明らかないことで、周辺はみずから望んでグローバリゼーションに参加することになる。

「非公式の帝国」<sup>9</sup>がこれまで「蒐集」するのにその時々イデオロギーを使いわけてきたように、1970年以降、米金融帝国やユーロ帝国も「蒐集」するために不可避なイデオロギーとして新自由主義を採用したり、シャルル大帝以来保持されてきたヨーロッパ統一理念を取り入れたりしたのである。これまでの「大きな物語」神話が1970年代に崩壊すると、IMF・GATT体制では「蒐集」することが出来なくなった。これとってかわったのが、新自由主義というイデオロギーをまとったグローバリゼーションだったのである。21世紀の「非公式な帝国」がフロンティアを拡張していくにはグローバリゼーションが不可避だったことになる。しかし、21世紀にはいつて最初の年の2001年9月11日に米国同時多発テロ、2008年に「100年に一度」のリーマン・ショックが起きた。2010年になると、ギリシャに象徴されるようにユーロソブリン問題が顕在化した。「電子・金融空間」や「領土空間」の膨張に限界が見られるようになった。松浦寿輝が定義する意味での「帝国」の死が迫っているのである。

まさに現在、「蒐集」のシステムが機能不全となり、新しいシステムの姿・形がみえないという点で「歴史の危機」の真っ只中にあるのである。「蒐集」の歴史の上に、荘園性経済システムや資本主義経済システムが構築されている。資本主義経済システムが機能不全になっているが故に、デフレ（日本）や1対99に象徴される格差と貧困の問題（米国）が長期化し、伝統的なマクロ経済政策はその解決策としての有効性を失いつつある。機能不全に陥ったシステムに、サマーズ米元財務長官がいう「3年に一度起きる金融危機」（バブル生成と崩壊）といった亀裂が入るたびに、回復に時間がかかり、システムの復元力は失われていく。

---

8 ①～③の3要素が帝国システムを成立させるというのは、前掲書の pp.13-14を参照のこと。

9 公式、および非公式な帝国については、前掲書 p.6、および p.19を参照のこと。

## 社会不安を測る金利

ケインズによれば、「過去の歴史において文明が破綻したのは、利子率を下げることでできなかったからである」(ライムズ『ケインズの講義』1989、p.142)。まさに、現在のギリシャを代表とする南欧諸国は金利が急騰し国家破産の危機に瀕している。それとは対照的に日本など超低金利国は危機的状況ではないかという、そうではない。「利子率をゼロにまで下げても総需要が増えずに、人々の暮らしに対する不満を解決できない場合には、利子率を下げられないときと同じことが起きる」(高橋伸彰、2012、p.24)からである。

金利を下げられない国のソブリン危機はヨーロッパ経済を低迷させ、ユーロッパ経済の低迷は中国の過剰生産を浮き彫りにさせつつある。超低金利国については、1997年以降日本の10年国債利回りが2.0%を下回り、金利低下と歩調を合わせるように金融資産非保有世帯比率が急上昇<sup>10</sup>、雇用の非正規化が進み社会の不満<sup>11</sup>が高まっている。金利低下は社会の不満を表わす関数となったのである<sup>12</sup>(図2)。当初、日本の「失われた20年」は日本の政策のまずさによるものだと諸外国から非難された。しかし、2011年夏に英米独の3ヶ国の10年国債利回りが歴史的超低金利水準である2.0%を下回り、G4が超低金利国クラブに仲間入りした。実は「日本化」とは西欧史＝「蒐集」システムが抱える病であることがわかった。西欧史のなかで最も効率的に蒐集することができるシステムが近代だったのである

リーマン・ショック以前まで世界経済をリードしてきたG5は概ねゼロ金利となっても不平・不満がなくならないし、逆に利回りを下げられない南欧諸国は国民の期待にそった予算を国会では組めない。日本は欧米の近代化を真似て成功したのだから、ケインズの言葉を借りれば、現在直面している危機とは西欧文明、あるいは近代資本主義の破たんの危機ということになる。資本主義が高度に発達した欧米と日本で、金利高騰と

10 日本銀行、金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」によれば、2012年における金融資産非保有世帯は28.6%と1963年の調査開始以来、最も高い比率を更新中である。前年とくらべて6.3%ポイントも上昇した原因の主な理由に東日本大震災の影響があるといわれているが、それですべてを説明できるわけでない。最も低かったのは1987年の3.3%だったので、この四半世紀の間に、新たに4世帯に1世帯が無産階級へと転落したことになる。

11 内閣府の「国民生活に関する世論調査」が毎年1回、アンケート調査で「日常生活での悩みや不安」を調査している。

12 2012年調査では、「悩みや不安を感じていない」人の割合は30.4%に対して、「悩みや不安を感じている」人は69.1%にも達している。「悩みや不安を感じている」人の割合が最も高かったのは2008年6調査の70.8%だった。2012年の69.1%はこれにつぐ高い比率である。

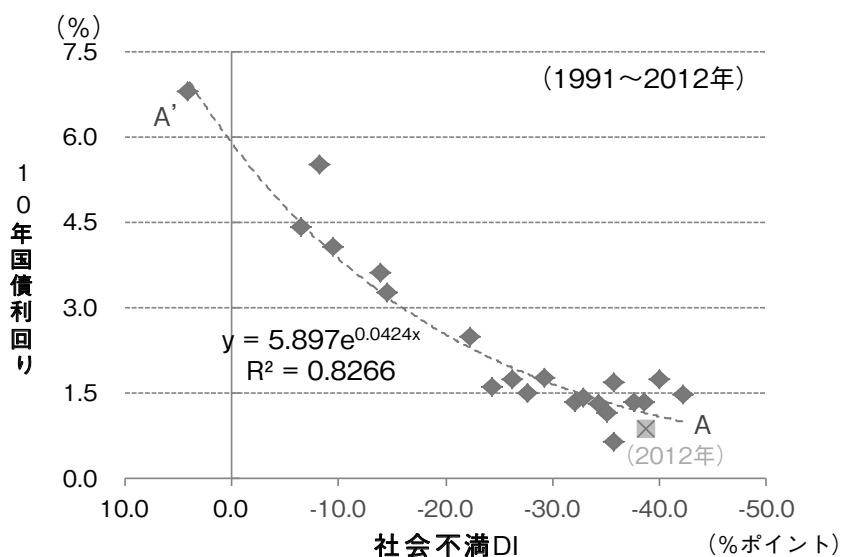


図2 金利と社会不安の関係

(注) 社会不満DI=「悩みや不安を感じていない」-「悩みや不安を感じてる」  
 (出所) 内閣府「国民生活に関する世論調査」

超低金利と一見すると正反対の現象が生じているが、その危機に潜む根っこは同じなのである。それはこれ以上「蒐集」しようとするほど、社会不安を招来するようになり、「蒐集」はもはやこれ以上できなくなったということである。「蒐集」が出来ないのに、南欧諸国は強い通貨ユーロを突然手に入れたことでいままで以上の生活を、日独はもっと工場を建設し、英米はもっと金融市場を効率化し、物ばかりではなく、直接貨幣までを「蒐集」しようとした。

図2が示唆している今後の方向性は次の2つのどちらを選ぶかである。ひとつは金利を上がるような成長経済に復帰し、社会不安を和らげることである。これは図2の傾向線AA'上、AからA'への移動である。もう一つは、金利が上がらなくても社会不安を和らげるシステムを新たにつくることである。A点を左に水平移動することが可能なシステムを構築することである。前者は「蒐集」メカニズムを再強化することで危機を乗り切ろうとするものであり、いわゆる「成長戦略」がこれに該当する。後者は「蒐集」のシステムから脱却することであり、ある意味で「西欧史」を終わらせることである。前者の選択には持続性がない。すでに、アフリカのグローバリゼーション<sup>13</sup>が始まっているからである。アフリカのグローバリゼーションの先に帝国の定義からして、「蒐集」

13 2010年4月、NHKスペシャルで「アフリカンドリーム」という特集を組んで放映した。

のシステムは存在しえないことになる。

## 「勝負の終わり」と「世界の果てからこんにちは」

先進国が中長期的に目指すべき方向は、「蒐集」からの脱却である。そのとき参考になるのが、サミュエル・ベケットの戯曲『勝負の終わり』（1954-56）である。ノアの方舟を思わせる<sup>14</sup>舞台設定で、世界の終わりを目前に控えた主人公ハムとその家族とおぼしき3人の物語である。ハムの召使いであり、奴隷であるグロウは「（一点を見つめたまま、単調な声で）終わり、終わりだ、終わろうとしている。たぶん終わるだろう」（ベケット、2008、p.8）と幕が開いてすぐにいい、「負けた勝負の古ぼけた終わり、負けるのも終わり」（前掲書、p.98）と幕が下りる直前にいう。原題 *Endgame* は、「チェスの用語で、将棋風に云うなら、王手という意味である。すなわち、局面は終盤戦、「負けた勝負の古ぼけた終わり」をいかに成就するか、負けることをいかに終えるか」（内田耕治、1994、p.47）というのがベケットのいたかったことである。

『勝負の終わり』がかかれた時期は第二次世界大戦が終わって10年たらずである。エルスナーによれば、「蒐集の極限例がホロコースト」だということのだから、ベケットは「蒐集」の勝負は負けて終わりだということを言いたかったと解釈することができる。しかし、戦後、資本主義の黄金時代が到来し、ベケットの予言どおりにはならなかった。ノアの方舟以来の「蒐集」の歴史5000年のなかで40年はわずか1%に満たず誤差のうちである。1990年に日本のバブルが崩壊し、翌年の1991年、演出家であり思想家の鈴木忠志が富山県利賀村の野外劇場において「世界の果てからこんにちは」を「ベケットやシェイクスピアの歴史的時間に対する意識性との対比の中で」（鈴木忠志、演出ノート）演出し、「日本のあかりは消えている。アメリカのあかりも消えている」と断言した。

その後の日本経済はバブルが崩壊して20年以上経過したにもかかわらず、あかりは消えたままであるが、いまだ政界も財界も「負けた勝負の古ぼけた終わり」に決着をつけられないでいる。今必要なのは新しいシステムを構築した上で図2のA点から左へ水平移動するシステムを構築することである。西側先進国は戦後の時点で「蒐集」の歴史に決着をつけることを先送りし、20世紀は「技術の時代」、すなわち技術でなんでも解決

14 内田耕治は『勝負の終わり』の場所をつぎのように述べている。「もしかしたら、ノアの洪水に匹敵する、あるいはそれを凌駕するような大災害が起こったらしい。それとも、ペストとか大飢饉とかが。さらには、シェルターという言葉が暗示しているように、核爆発とかそれに匹敵する出来事が。いずれにせよ、世界は全滅した気配である」（p.41）。

できると思い込み、面倒な思想的問題を棚上げした結果、超低金利国だけ不平・不満がなくなる国か、あるいは金利急騰で国家債務危機に陥っている国ばかりになってしまった。日本は、鈴木忠志が主張するように「現在の我々には日本という言葉から感じる共有のアイデンティティーはないのだということになるが、それは第二次大戦を挟んだ日本という国の在り方、その断絶と継続の局面をどう把握するかという努力を意識的にあいまいにしてきた国家的怠慢に起因している」（鈴木忠志、演出ノート）ことに問題があり、経済が低迷しているのは氷山の一角にすぎない。

「負けた勝負の古ぼけた終わり」の先頭を走る日本こそが、「蒐集」の歴史を終わらせ、まさに「世界の果てからこんにちは」を世界に宣言できるポジションにいるのである。この演劇で墮落した僧侶たちが食事をめぐって「消化過剰」か「消化不良」か、論争している。そして、日本のみならず、「アメリカのあかりも消えている」のだから、日本のバブル1991年の時点で「過剰」は世界の問題であるという鈴木忠志は20年先の「世界の果て」を正確に見通していたことになる。勝負に負けた人々（精神病棟の患者たち）を何度も観ると、不思議と明日への力が湧いてくる。こうした悲観の極限を経験しないと本当の楽観は生まれない。5000年にわたって、西欧の際限ない「蒐集」は「リスク社会」を招来させ、リスクは立場の弱い人を襲う。21世紀の最大の課題に応えるには、まずは資本主義が「蒐集」からの撤退に相応しいシステムであるか否かを問うことから始めなければならない。

## （参考文献）

- ジョン・エルスナー／ロジャー・カーディナル編『蒐集』1994、高山宏 富島美子 浜口稔訳、1998年、研究社
- Sidmney Homer and Richard Sylla, “A History of Interest Rates” 1963, John Wiley & Sons, Inc.
- スーザン・ソントグ『火山に恋して』1992、富山太佳夫訳、2001、みすず書房
- フェルナン・ブローデル『地中海〈普及版〉Ⅲ 集団と運命と全体の動き2』原著1966、浜名優美訳、邦訳2004、藤原書店
- ディビッド・ヘルド、アンソニー・マグルー、デイヴィッド・ゴールドフラット、ジョナサン・ベラトン、『グローバル・トランスフォーメーションズ』原著1999、古城利明・白井久和・滝田賢治・星野智訳、邦訳2006年、中央大学出版部
- 松浦寿輝「帝国の表象」山之内昌之・増田一夫・村田雄二郎編『帝国とは何か』1997、岩波書店



- 山本有造編『帝国の研究－原理・類型・関係－』2003、名古屋大学出版会
- トーマス・K・ライムズ『ケインズの講義 1932－35年』平井俊顕訳、東洋経済新報社、1993
- 高橋伸彰『ケインズはこう言った 迷走日本を古典で斬る』NHK 出版新書、2012
- サミュエル・ベケット『勝負の終わり／クラブの最後のテープ《新装版》』安常信也／高橋康也訳、2008、白水社
- 内田耕治「『勝負の終わり』研究 I —解釈の多様性をめぐって—」和歌山大学教育学部 紀要—人文科学—第44集、1994
- 鈴木忠志、「世界の果てからこんにちは」、演出ノート「日本という幻想」1991、<http://www.scot-suzukicompany.com/works/09/>

以上